

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	製品・技術開発支援事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	産業振興 局	商工労働 部	ものづくり支援 課	評価責任者(課長名)	村井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	平成 14 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金交付要綱 等			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	中小企業は地域経済の活力の源泉であり、その発展が果たすべき役割をかながみれば、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化を図ることは重要な政策課題である。特に、高い成長性が見込まれる環境・新エネルギー産業等の成長産業分野の振興に取り組む必要がある。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市内中小企業者			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	中小企業の核となる優位な製品・技術の開発を支援し、中小企業の製品・技術の高付加価値化や新分野進出の円滑化を図ることを目的とする。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	主として補助事業により製品・技術開発を支援するとともに、第二創業に取り組む事業者への伴走型支援を実施している。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
		市内企業等				

Ⅲ. 投入量

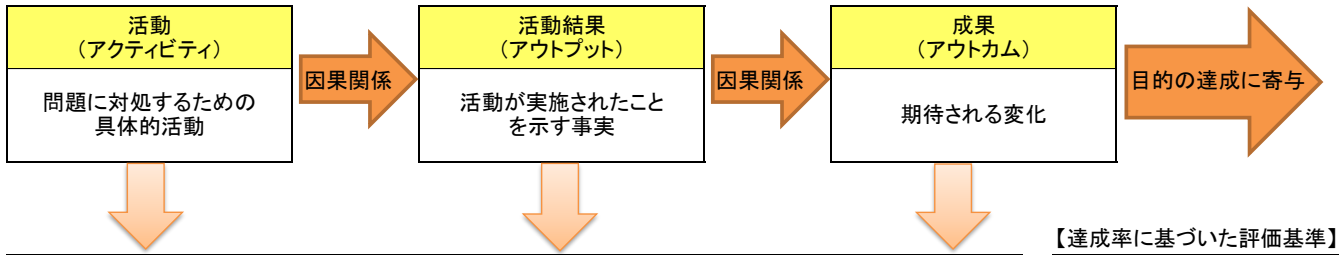
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費 (a)	千円	50,165	43,694	37,476	32,915	
11 主な事業費内訳	産学共同研究開発事業補助(H23～ものづくり新事業チャレンジ支援補助)	千円	48,573	40,889	31,348	25,000
	第二創業促進支援事業	千円	-	-	3,985	4,000
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	50,165	43,694	37,476	32,915	
12 人件費 (b)	千円	4,920	4,920	4,920	4,860	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	55,085	48,614	42,396	37,775	

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	製品・技術開発支援事業	シート番号	15-18
-------	-------------	-------	-------

≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>・「ものづくり新事業チャレンジ支援補助金」の実施により、製品・技術開発に挑戦する中小企業に対して研究開発費等の助成を行った。特に「健康・医療・介護」や「環境・エネルギー」等の成長産業分野に関しては優先的に採択するなど重点的に支援した。平成30年度に同補助金に申請した企業数は10件となり、また、採択事業の累計実績では約7割が事業化や技術課題の解決等につながるなど着実な成果が見られた。</p> <p>・中小企業が抱える技術課題等に関しては、堺市産業振興センターや大学、公設試験研究所等と連携した支援体制の構築により課題解決を図った。また、企業の成長の核となる製品・技術の高付加価値化や新分野進出にあたっては、堺市産業振興センターと連携し、企業訪問等により企業側のニーズを汲み取るとともに、意欲のある企業に対して上記補助金等の積極的な活用を促した。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		補助金申請件数(産学連携・競争力強化連携。H23～ものづくり新事業チャレンジ支援)	件	目標値	20	20	20	15
				実績値	17	23	10	
				達成率	85%	115%	50%	
				評価	普通	良い	悪い	
	算出方法・設定根拠など		堺市ものづくり新事業チャレンジ支援補助金申請件数					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		補助金採択事業のうち、事業化・商品化したか技術的課題の解決や高度な研究開発につながった事業の累計割合	%	目標値	80	80	80	80
				実績値	76	76	73	
達成率				95%	95%	91%		
評価				普通	普通	普通		
算出方法・設定根拠など		経済産業省の同種の補助金・委託費の達成指標を参考に設定						

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)	
17	<p>・指標1に関して、より多くの企業に当該補助金を活用し、製品・技術の高付加価値化や新分野進出を図っていただくため、堺市産業振興センターと連携して申請件数の増加を図る活動を継続的に行ったが、設備導入にかかる税の軽減措置が新たに開始されるなど、国の時限的な支援施策により申請件数が減少した。</p> <p>・指標2の目標値に関して、アクションプラン前期の27年度までは60%であったが、28年度からの後期についてはより高い目標である80%としたことにより、達成率は下がっているものの、目標値に近い水準にある。今後も事業化、商品化する案件の増加が見込まれることから、目標達成に近づくと想定される。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。